



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.evolableasia.com
 代表者 代表取締役社長 吉村 英毅
 問合せ先責任者 取締役CFO 柴田 裕亮 TEL03(3431)6191
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,606	33.6	87	△55.9	86	△57.0	39	△73.5
29年9月期第1四半期	1,202	44.3	198	38.7	201	45.0	147	79.4

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 132百万円(△33.6%) 29年9月期第1四半期 199百万円(111.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	2.27	2.18
29年9月期第1四半期	8.86	8.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	9,969	3,951	35.8
29年9月期	7,478	3,226	37.2

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 3,575百万円 29年9月期 2,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,050	—	1,500	—	881	—	52.09	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年9月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、平成30年9月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期1Q	17,324,700株	29年9月期	16,919,100株
② 期末自己株式数	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	17,198,651株	29年9月期1Q	16,682,419株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（会計方針の変更）	9
（会計上の見積りの変更）	9
（セグメント情報等）	10
（重要な後発事象）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済は減速するも、潜在成長率を上回る先進国経済や資源国の回復、またアジアでのASEANの内需やインドの持ち直しなどが下支えしており、全体的に緩やかな経済成長に留まりました。

これに対し、我が国の経済は、雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、平成29年1月から12月の日本人出国者数の累計は1,788万人で、前年同月時点の累計を約77万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO)) また、訪日外国人観光客は平成29年1月から12月で2,869万人を超え、2016年3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4,000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化を図り、引き続き業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成29年12月末現在は800名規模まで成長しております。また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成29年12月末現在、投資先を29社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,606,806千円(前年同期比33.6%増)、営業利益は87,555千円(前年同期比55.9%減)、経常利益は86,606千円(前年同期比57.0%減)、税金等調整前四半期純利益86,606千円(前年同期比57.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,091千円(前年同期比73.5%減)となりました。

なお、当社は平成30年9月期からIFRSへの移行を予定しており、当第1四半期連結累計期間のIFRSにおける業績(非監査の参考数値)は売上収益1,630,654千円、営業利益は137,081千円、親会社の所有者に帰属する当期利益は79,440千円となります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営)

新規顧客獲得のためにマスマーケティング、SEM強化、基幹システム的大幅リニューアル、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

・BtoBtoCサービス(提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業)

大手提携先の開拓強化、主要取引先のニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。

・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

・BTMサービス(企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業)

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のオンライン旅行事業の売上高は982,759千円、セグメント利益は58,426千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、

顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のオフショア事業の売上高は563,909千円、セグメント利益は57,283千円となりました。

③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当連結会計年度においては、投資先を29社まで拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の投資事業の売上高は100,571千円、セグメント利益は90,301千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,491,008千円増加し9,969,649千円となりました。これは主に、現金及び預金が504,899千円増加したこと、営業投資有価証券が374,431千円増加したこと、のれんが1,210,123千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,766,202千円増加し6,018,420千円となりました。これは主に、短期借入金が1,239,162千円増加したこと、長期借入金が686,907千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ724,805千円増加し、3,951,228千円となりました。これは主に、資本剰余金が813,953千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月14日の「平成29年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,151	2,644,050
受取手形及び売掛金	1,386,136	1,385,419
営業投資有価証券	1,100,489	1,474,920
商品及び製品	45,032	20,968
繰延税金資産	78,166	28,136
未収入金	181,394	236,016
その他	227,716	312,305
貸倒引当金	△16	△121
流動資産合計	5,158,070	6,101,695
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	153,550	192,584
車両運搬具（純額）	105,372	118,679
工具、器具及び備品（純額）	100,864	117,338
建設仮勘定	7,123	-
土地	-	31,182
有形固定資産合計	366,910	459,785
無形固定資産		
のれん	724,820	1,934,943
ソフトウェア	609,762	761,813
その他	-	2,244
無形固定資産合計	1,334,582	2,699,001
投資その他の資産		
投資有価証券	31,801	33,012
繰延税金資産	12,597	24,213
差入保証金	548,921	618,113
破産更生債権等	25,430	25,480
その他	25,756	33,826
貸倒引当金	△25,430	△25,480
投資その他の資産合計	619,075	709,166
固定資産合計	2,320,569	3,867,953
資産合計	7,478,640	9,969,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,350	1,217,235
短期借入金	655,159	1,894,322
未払金	487,496	564,506
未払費用	155,181	93,686
未払法人税等	188,727	17,728
賞与引当金	46,852	76,413
ポイント引当金	4,367	6,303
株主優待引当金	26,394	5,000
1年内返済予定の長期借入金	122,258	302,258
リース債務	5,574	5,574
その他	268,647	493,158
流動負債合計	3,519,009	4,676,187
固定負債		
長期借入金	622,780	1,309,687
長期預り保証金	81,528	13,264
退職給付に係る負債	5,094	6,404
繰延税金負債	9,534	-
リース債務	14,270	12,876
固定負債合計	733,208	1,342,232
負債合計	4,252,217	6,018,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,127	1,035,744
資本剰余金	837,092	1,651,045
利益剰余金	865,064	785,722
株主資本合計	2,733,284	3,472,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	105,464
繰延ヘッジ損益	446	515
為替換算調整勘定	△216	△3,107
その他の包括利益累計額合計	39,948	102,872
新株予約権	48,729	48,729
非支配株主持分	404,459	327,114
純資産合計	3,226,422	3,951,228
負債純資産合計	7,478,640	9,969,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,202,073	1,606,806
売上原価	194,171	391,369
売上総利益	1,007,901	1,215,437
販売費及び一般管理費	809,156	1,127,881
営業利益	198,745	87,555
営業外収益		
受取利息	1,319	542
為替差益	5,931	1,889
持分法による投資利益	360	-
その他	397	2,031
営業外収益合計	8,009	4,463
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,741	49
支払利息	1,982	5,149
その他	166	214
営業外費用合計	4,891	5,412
経常利益	201,862	86,606
税金等調整前四半期純利益	201,862	86,606
法人税等	36,139	13,849
四半期純利益	165,723	72,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,919	33,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,804	39,091

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	165,723	72,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65,746
繰延ヘッジ損益	7,058	69
為替換算調整勘定	26,439	△5,668
その他の包括利益合計	33,497	60,146
四半期包括利益	199,221	132,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,346	102,015
非支配株主に係る四半期包括利益	30,874	30,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月6日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社として、株式会社EA1を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、平成29年10月10日に株式取得及び平成29年11月6日に株式交換を実施し、株式会社エヌズ・エンタープライズを完全子会社化しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、株式会社EA1の株式交換により、資本剰余金が349,934千円増加し、また株式会社エヌズ・エンタープライズの株式交換により資本剰余金が459,400千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は1,651,045千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	889,256	312,660	155	1,202,073	—	1,202,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,703	—	20,703	△20,703	—
計	889,256	333,364	155	1,222,776	△20,703	1,202,073
セグメント利益又は損 失(△)	297,383	24,948	△0	322,331	△123,586	198,745

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,586千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	982,759	523,446	100,571	1,606,778	28	1,606,806	—	1,606,806
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	40,463	—	40,463	—	40,463	△40,463	—
計	982,759	563,909	100,571	1,647,241	28	1,647,270	△40,463	1,606,806
セグメント利 益又は損 失(△)	58,426	57,283	90,301	206,011	△0	206,010	△118,455	87,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を
含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,455千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より新たに投資事業を開始したことに伴い、報告セグメントを「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「その他事業」から「オンライン旅行事業」、「ITオフショア開発事業」、「投資事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては投資事業の重要性が乏しいため、組替えをしておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「オンライン旅行事業」において、連結子会社である株式会社エヌズ・エンタープライズ及び株式会社EA1の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額はそれぞれ997,395千円及び237,887千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。